（様式3）

主幹機関の学生(修士課程、博士課程)が研究代表者となる場合の知財の取り決めに関する様式です。

提出時には、注釈（ピンク字）を削除してください。

**大学発新産業創出基金事業**

**スタートアップ・エコシステム共創プログラムに係る確認書**

Peace Science Innovation　プログラム代表者　殿

　私は、国立研究開発法人科学技術振興機構の大学発新産業創出基金事業　スタートアップ・エコシステム共創プログラムのGAPファンド研究開発課題を推進するにあたり、下記の事項を研究代表者として、私の指導教員とともに確認しました。

1. 研究開発課題の核となるシーズは私が在学中に発明をした、又は発明に関わったものである。
2. 修了等に関わらず、研究開発課題について継続して事業化に向けた体制構築及び事業化を推進すること。

３）スタートアップ・エコシステム共創プログラムのGAPファンド研究開発課題の成果に係る知的財産権の取扱いについて、研究代表者と所属機関の間で取り決めを行うことについて所属機関が合意したこと。

西暦で記入して下さい

　　年　　月　　日

学生記載欄

・在籍機関名：

・役職/学年：

・研究代表者氏名： （自署）

指導教員記載欄

・所属機関名：

・役職：

・指導教員氏名： （自署）

**大学発新産業創出基金事業**

**スタートアップ・エコシステム共創プログラムに係る確認書（別紙）**

**（在籍機関の規定において知的財産権が学生に帰属する場合）**

Peace Science Innovation　プログラム代表者　殿

　私は、国立研究開発法人科学技術振興機構の大学発新産業創出基金事業　スタートアップ・エコシステム共創プログラムのGAPファンド研究開発課題を推進するにあたり、私の在籍機関の規定において在籍学生の発明に基づく知的財産権は原則として学生に帰属することを確認しました。これを受け、本委託研究の成果として生じた発明に基づく知的財産権が私に帰属することとなった場合は、「確認書」に定める成果に係る取扱の例外について、研究代表者として、下記の事項を私の指導教員とともに確認しました。

* 委託研究の成果に係る知的財産権が学生である私に帰属するにあたって、産業技術力強化法第17条の趣旨に則り、JSTと在籍機関が締結する委託研究契約「知財条項」における乙の義務と同一の義務を私が負うこと。また、私の在籍機関は、私の当該義務が履行されるよう促し、必要な支援を行うこと。
* 「大学等における職務発明等の取扱いについて（平成28 年3 月31 日 文部科学省 大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会）」にみられる職務発明の捉え方等を鑑み、将来、委託研究の成果に係る知的財産権を在籍機関帰属とする場合があること。また、当該知的財産権を在籍機関帰属とした場合は、国立研究開発法人科学技術振興機構と在籍機関とが締結する委託研究契約に基づく知財に係る在籍期間の義務を在籍機関が遵守すること。

西暦で記入して下さい

　　年　　月　　日

学生記載欄

・在籍機関名：

・役職/学年：

・研究代表者氏名： （自署）

指導教員記載欄

・所属機関名：

・役職：

・指導教員氏名： （自署）